

二国間交流事業 セミナー報告書

令和5年4月14日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
京都大学・東南アジア地域研究研究所
[職・氏名]
教授・河野 泰之
[課題番号]
JPJSBP220217402

1. 事業名 相手国: 中国 (振興会対応機関: NSFC) とのセミナー

2. セミナー名

(和文) 日中の農業・農村の持続的発展に関する合同セミナー

(英文) Joint seminar on sustainable development of agriculture and rural livelihood in China and Japan

3. 開催期間 2023年3月9日～2023年3月9日 (1日間)

4. 開催地(都市名)

オンライン開催

5. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Jiangxi Normal University, Associate Professor, ZHANG Le

6. 委託費総額(返還額を除く) 38,420 円

7. セミナー参加者数(代表者を含む)

	参加者数	うち、本委託費で渡航費または日本滞在費を負担した場合*
日本側参加者等	8名	0名
相手国側参加者等	12名	0名

参加者リスト(様式B2)の合計人数を記入してください。該当がない箇所は「0」または「-」を記入してください。

* 日本開催の場合は相手国側参加者等の日本での滞在費等を負担した場合、相手国開催の場合は日本側参加者等の渡航費を委託費で負担した場合に記入してください。

8. セミナーの概要・成果等

- (1) セミナー概要(セミナーの目的・実施状況。第三国からの参加者(基調・招待講演者等)が含まれる場合はその役割とセミナーへの効果を記載してください。関連行事(レセプション、見学(エクスカーション)その他会合(別経費の場合はその旨を明記。))などがあれば、それも記載してください。各費目における増減が委託費総額の50%に相当する額を超える変更があった場合には、その変更理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。)

本セミナーは、日中で、農業・農村が直面する課題やその制約条件とそれを克服するための方策に関して情報、意見交換し、日中の農業・農村のこれからの発展経路を構想する一助とすることを目的としたものである。その際、次の4点に着目した。第一は農業政策である。日本側から河野が発表し、日中の農業政策の同質性と異質性について議論した。第二は技術革新である。日本側から本間が発表し、技術革新が農業・農村に与える影響を議論した。第三は農業の担い手についてである。日本側から伊庭と石井が、中国側から Le Zhang が発表し、農村人口の減少や農業労働力の不足、組合形式や会社形式による新たな農業の担い手の出現について議論した。第四は農業・農村における新たな動きについてである。日本側から川崎が、中国側から Jun He と Xiaobo Hua が発表し、農産物流通や農業労働力の移動について議論した。第三国からの参加者なし。関連行事は実施していない。

- (2) 学術的価値(セミナーにより得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

日中の農業・農村は多様な課題に直面している。それらは、都市農村間の経済的格差、労働力流出、農産物の国際競争力低下、農産物の安全性、環境負荷等である。これらの課題は、基本的に食糧輸出国である欧米先進国が直面している課題とは異なる。すなわち、韓国も含めた東アジアは経済成長をしているにもかかわらず食糧自給を達成できていないし、今後も食糧を輸入に依存しなければならない稀有な地域である。このような状況下において想定・追求すべき農業・農村の発展経路は重要な地域共通課題であることを確認することができた。

- (3) 相手国との交流(両国の研究者が協力してセミナーを開催することによって得られた成果)

中国は農地面積世界3位、コメ生産量世界1位の大国である。中国南部は水田水稲作発祥の地であり、モンsoonアジアの核心域の一つである。自然環境は日本と類似しているが、近年の工業化、都市化のプロセスや土地・水資源管理制度等の社会経済のあり方は大きく異なる。東アジアの農業・農村のこれからの発展経路を構想するうえで、日中の情報や知見の交流が必須であるとの認識を共有することができた。

- (4) 社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

日中両国は、20世紀後半以降、労働集約による工業化、都市化と経済発展を実現した。この過程で農業・農村に関しては、土地・水資源管理制度の整備や改革が遅れ、それが土地制約の軽減や労働・エネルギー

節約のための技術革新を阻んだ。また今日、農業・農村はその地理的広がりゆえに、極端気象への対応や生物多様性保全等、多様化する地球環境問題への貢献も期待されている。このように農業・農村は、20 世紀後半以降の社会経済成長が生んださまざまなひずみの受け皿となっている。この状況を日中両国で共有し、将来に向けた農業・農村の発展経路の追求が重要な地域共通課題であることを確認することができた。

(5) 若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

セミナーには3名の大学院生が参加した。日中の農業・農村に関する最新の研究成果を学ぶとともに、日中が協力して取り組むべき研究課題に関する知見を得る機会となった。

(6) 将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本セミナーを通じて、20 世紀後半以降の社会経済成長が生んださまざまなひずみの受け皿となってきた農業・農村について、これからの持続的な発展経路の追求が重要な地域共通課題であることを日中両国で確認することができたため、本課題に関する情報や知見の交流が今後いっそう活性化することが期待される。

(7) その他(上記(2)~(6) 以外に得られた成果(論文発表等含む)があれば記載してください)

国際学術雑誌 Land の特集号(論文12報を所収)を刊行した。これらをとりまとめた以下の図書を刊行予定である。

Le Zhang and Yasuyuki Kono eds. 2023. Dynamic Agriculture in East Asia: Land-Livelihood Interactions, MDPI.